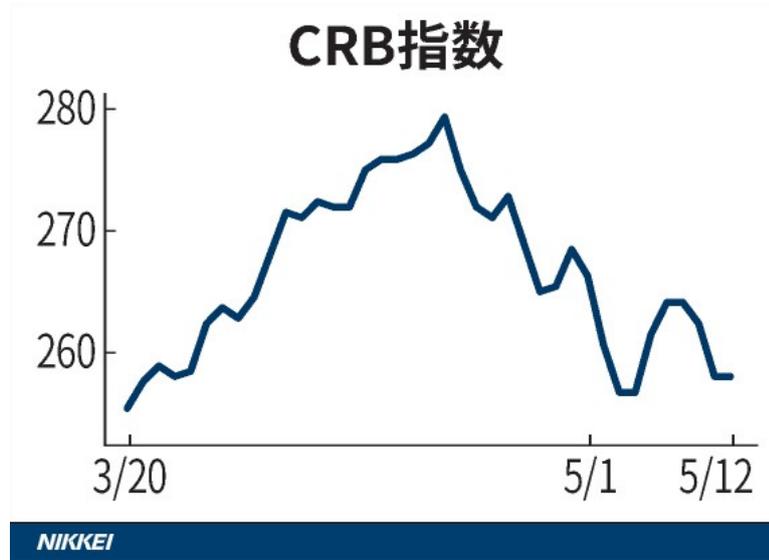




原油、不安定な値動きか

原油は強弱感が交錯し、不安定な値動きか。今週は米国の4月の鉱工業生産など、相場を左右する重要な経済指標やイベントが控える。需要に不透明感が漂うなか、産油国の動向が焦点となる。



米国や中国景気の悪化懸念は根強い。米原油指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）は4日に1年5カ月ぶりの安値をつけ、先週も軟調に推移した。

一方、中東産油国の財政が均衡する価格水準にも近づいてきた。相場が一段と下がれば、各国の追加減産が意識されそうだ。楽天証券経済研究所の吉田哲コモディティアナリストは「原油相場は一進一退の値動きが続きそうだ」と予想する。

金相場は最高値をうかがうとみられる。今週発表予定の米国の4月の小売売上高といった経済指標の結果次第で、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ停止がさらに意識される可能性がある。金利のつかない実物資産である金を買われる場面が想定される。



原油続落 米債務上限問題への懸念が重荷

12日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は3日続落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の6月物は前日比0.83ドル（1.2%）安の1バレル70.04ドルで取引を終えた。米債務上限問題を巡る懸念が重荷となり、原油先物に売りが広がった。

米議会予算局（CBO）は12日、米政府債務の上限が引き上げられなければ「米政府は6月最初の2週間のどこかで、すべての債務を支払えなくなるリスクが大きい」との見解を示した。同日に予定されていたバイデン米大統領と野党・共和党のマッカーシー下院議長の会談が来週に延期されたこともあり、不透明感が改めて意識された。

もっとも、下値は限られた。米エネルギー省のグランホルム長官が来月にも戦略石油備蓄（SPR）の補充を始める意向だと11日夕に伝わった。原油需要を支えるとの見方から、買いが入る面もあった。



G7広島サミット 注目の議題は？

主要7カ国（G7）は19～21日に広島で首脳会議（サミット）を開く。ロシアによるウクライナ侵攻が続き、中国の威圧的行動が取りざたされる厳しい安全保障環境で各国リーダーが原子爆弾がかつて投下された街に集う。G7の枠組みや何を議論するのかなどポイントをまとめた。

・中口の抑止策を示せるか？

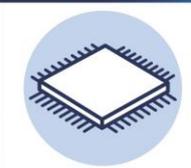
G7広島サミットは3日間の日程を予定する。テーマ別の討議のほか、夕食会などでも意見を交わす。期間中にはG7の枠組み外の国も交えた拡大会合も設ける。

主要議題の一つはウクライナ情勢への対応だ。ロシアが22年2月に侵攻し始めて1年以上がたち、各国の「支援疲れ」を指摘する声もある。

ウクライナは近く反転攻勢にでる構えをみせる。ゼレンスキー大統領はG7サミットのウクライナ関連の討議にオンラインで出席し、支援の継続を呼びかける見通しだ。

G7は4月に長野県軽井沢町で開いた外相会合で出した共同声明で、ロシア軍の「即時かつ無条件の撤退」を求めた。中国などを念頭に経済制裁をすり抜けて武器がロシアに流れ込む事態を懸念し、対策を取る方針をすりあわせた。

ロシアへの制裁強化も明記した。サミットで具体策を打ち出せるかは注目点となる。

G7サミットの主な議題			
ウクライナ情勢  写真はロイター ロシアへの制裁やウクライナへの支援策ですり合わせ	インド太平洋  中国や北朝鮮への対処が念頭。「法の支配」の重要性を確認	核軍縮・不拡散  「核兵器のない世界」に向けて現実的な取り組みを協議	経済安全保障  半導体など重要物資の供給網の強化を巡り討議
気候・エネルギー  化石燃料への依存やエネルギー消費を減らすための話し合い	グローバルサウス（新興・途上国）  食料問題や経済成長を巡る支援で結びつきを強める	保健  将来の健康危機への対策を議論	開発  不透明・不公正な開発金融への対応を話し合う



ウメモト インフォメーション



2023年 5 月 15 日 担当 Jeong

軍備拡張を進め、東・南シナ海などで軍事的威嚇を続ける中国への対応策も話し合う。G7はサミットで「台湾海峡の平和と安定の重要性」を改めて確認する見通しだ。

4月にフランスのマクロン大統領が台湾情勢を巡って米国と中国のどちらにも「追随」すべきでないと発言し、波紋を広げた。G7首脳で足並みをそろえて中国に現状変更の試みに反対するメッセージを伝えられるかもポイントとなる。

中口はアフリカや中東、中南米などの新興・途上国に接近し、日米欧と対峙する構えをみせる。南半球を中心とした新興・途上国は「グローバルサウス」と呼ぶ。サミットではこれらの国々への食料やエネルギーなどの支援策も討議する。



円、対ドルで上昇圧力

今週の外国為替市場は、円高・ドル安傾向で推移しそうだ。米国は物価上昇が落ち着く兆しが見え始めた。景気後退への懸念が強まり、ドル売り・円買いの勢いが増す可能性がある。



前週の外為市場では、一時1ドル=133円70銭台まで円高・ドル安が進んだ。10日発表の4月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、前年同月比の伸び率は10カ月連続で低下した。米連邦準備理事会（FRB）による利上げは、遠からず止まるとの観測が広がりつつある。

市場では、「米景気にはピークアウト感が出てきている」（三菱UFJモルガン・スタンレー証券の植野大作チーフ為替ストラテジスト）との指摘も出ている。15日以降はニューヨーク連銀製造業景況指数などが相次ぎ発表される。一連の経済指標で景気悪化の傾向が確認されれば、円を買う動きが強まる場面もありそうだ。



OPECプラス、6月会合で追加減産見送りへ＝イラク石油相

イラクのアブドゥルガニ石油相は12日、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」が6月に開く次回の会合で追加減産を決めることはないとの見通しを示した。OPEC加盟国の石油相が次回会合の見通しに言及するのは初めて。

アブドゥルガニ氏は「（6月の）3日、4日に開く次の会合で追加の減産はなく、イラクに関してはこれ以上減産できない」と述べた。同氏は昨年の石油相就任後に初めて外国メディアのインタビューに応じた。

アブドゥルガニ氏は、イラクは5月に始まった自主的な減産を確実に実行しており、それを今年末まで継続すると表明した。6月の会合前にイラクが追加減産を求められたことはないと説明。「5月の減産は自主的なもので、市場の安定と価格押し上げに大いに貢献している」とした。